

第 4 4 期

事 業 報 告 書

〔平成14年 4 月 1 日から〕
〔平成15年 3 月31日まで〕



平禄株式会社

営 業 報 告 書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

・ 営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、年初こそ輸出の回復に牽引され、一部に持ち直しの動きが見られましたものの、資産の価値減少も含めたデフレの進行や株価の下落、雇用情勢や所得環境の悪化を背景とした個人消費の低迷等により、景気は依然として厳しい状況で推移しました。

外食産業におきましても、消費マインドの冷え込み、とりわけ外食に対する支出がより低下する中、需要喚起策として、低価格戦略を打ち出す企業が相次ぐなど一層競争が激化しました。

このような状況下におきまして当社は、東北・北海道地区におきまして全品100円均一の料金体系を導入するとともに、関東地区においても価格体系を見直し、消費志向の変化に対応しながら新たな顧客の掘り起こしに努めました。

また、こうした中でもなお本物志向、寿司本来の美味しさこそ原点との姿勢を貫き、真心をこめて、旬の素材を提供しようとの一貫した姿勢で店舗営業に取り組んでまいりました。

上半期は100円均一による来店客数の増加効果もあり、既存店売上高ベースで前年比2.1%減にとどめたものの、下半期には客単価の減少等の影響を受け、前年比7.9%減という結果になりました。新規出店は11店舗、閉店は4店舗となっております。

この結果、売上高は113億6,069万円（前期比9.4%増）となりました。

経常利益につきましては、上半期は100円均一による販売単価低下により前年比減益となりましたが、下半期につきましては、コスト削減に努め増益を確保し、通期では1億4,055万円（前期比28.4%減）となりました。

また、特別損失に不採算店舗閉鎖に伴う除却損及び来期閉鎖計画店舗の臨時償却費等を計上したことから、4,230万円の当期損失となりました。

部門別の売上高は店舗部門で105億2,738万円（前期比11.3%増）、商品供給部門で7億8,089万円（前期比10.8%減）、その他の部門で5,241万円（前期比2.0%増）となりました。

2. 会社が対処すべき課題

今後のわが国経済を展望いたしますと、失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は所得環境とあいまって依然として厳しい状態が予測され、景気の不透明感は益々強まるものと予想されます。

外食産業につきましても、国内経済のこうした低迷を反映した消費支出の抑制下、業種・業態を超えた競争が激しくなるなど、大衆外食店は飽和状態に達し、淘汰が進むと予想されます。

こうした中で当社は、回転寿司のパイオニアとして対面販売と手握り感を重視しながら、食の原点は「新鮮さと美味しさ」であるということを徹底し、お客様の満足感が平禄ブランドへの信頼感となって広がりを見せるよう全力を注いでまいりたいと存じます。

一方では、悪化している収益力を早急に回復させねばなりません。

第一に、100円均一商品に物足りなさを感じる顧客の要望に応えられるよう、従来の商品構成を残しながら、複数価格の導入についても弾力的に対応していきたいと存じます。寿司文化を伝承していくリーダーとして、価格的要求に応えると同時に高級志向の顧客の要請にも応えられるよう努めてまいりたいと存じます。

第二に、店舗段階の収益力を高め、強固な経営体質を築いてまいる所存であります。

また、回転寿司以外にも成長の見込める外食新業態にも積極的に進出し、業容の拡大・発展に努めてまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

3. 設備投資の状況

当期における設備投資総額は8億5,300万円で、その主なるものは店舗の新設及び既存店舗の改装費用であります。

4. 資金調達状況

設備投資資金状況に関しましては、自己資金 1 億5,300万円及び金融機関よりの借入金 7 億円にてまかないました。

5. 業績及び財産状況の推移

区 分	第41期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	第42期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	第43期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	第44期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
売 上 高 (千円)	9,609,337	9,616,683	10,383,706	11,360,692
経 常 利 益 (千円)	295,573	324,874	196,257	140,554
当 期 利 益 (千円)	124,121	173,538	28,358	42,302
1 株当たり当期利益(円)	36.26	50.69	7.38	10.90
総 資 産 (千円)	6,112,502	6,572,877	7,283,239	7,215,071
純 資 産 (千円)	2,343,853	2,481,001	2,636,913	2,567,863

(注) は損失を示しております。

・ 会社の概況（平成15年3月31日現在）

1. 主要な事業内容

- (1) 回転寿司店の経営
 (2) 関連商品の販売

2. 主要な事業所等

本社	仙台市青葉区本町二丁目1番29号
東京支社	東京都豊島区東池袋二丁目32番22号
札幌営業所	札幌市白石区菊水元町六条一丁目9番7号
商品第一部	仙台市若林区大和町五丁目33番5号
商品第二部	東京都中央区勝どき四丁目8番7号
直営店舗	(宮城県内) 36店 (東京都及び近郊) 19店 (山形県内) 8店 (福島県内) 8店 (北海道内) 7店 (岩手県内) 6店 (秋田県内) 4店 <u>計88店</u>

3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 10,000,000株
 (2) 発行済株式総数 3,894,000株
 (3) 株主数 972名
 (4) 大株主

株主名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への出資状況	
			持株数	議決権比率
	株	%	株	%
江川進興	826,000	21.23	-	-
江川春延	426,000	10.95	-	-
有限会社オレンジライフ	237,000	6.09	-	-
江川宝玉	186,000	4.78	-	-
東金次	130,000	3.34	-	-
平禄取引先持株会	115,000	2.96	-	-
遠山仁域	85,000	2.19	-	-
陳建清	78,000	2.01	-	-
極洋商事株式会社	73,000	1.88	-	-
平禄従業員持株会	62,000	1.59	-	-

4. 自己株式の取得、処分等及び保有

- (1) 取得株式
 単元未満株式の買取による取得
 普通株式 4,000株
 取得価額の総額 1,794,100円
- (2) 処分株式等
 該当ありません。
- (3) 決算期における保有株式
 普通株式 4,000株

5. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
385名	1名減	33歳0ヵ月	6年0ヵ月

(注)従業員数には、嘱託及び臨時従業員は含まれておりません。

6. 主要な借入先

借入先	借入金残高 千円	借入先が所有する当社の株式	
		持株数 株	議決権比率 %
株式会社七十七銀行	1,116,380	54,000	1.39
株式会社UFJ銀行	377,042	18,000	0.46
株式会社三井住友銀行	277,538	-	-
商工組合中央金庫	223,000	-	-
株式会社東邦銀行	195,300	20,000	0.51
株式会社秋田銀行	156,684	20,000	0.51
農林中央金庫	133,200	-	-
農林漁業金融公庫	120,000	-	-
第一生命保険相互会社	113,200	27,000	0.69
三菱信託銀行株式会社	110,000	-	-
明治生命保険相互会社	105,000	24,000	0.62

7. 取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	江川進興	経営企画室長
専務取締役	遠山仁域	東京支社長
専務取締役	熊谷勝雄	営業本部長
常務取締役	東金次	管理本部長兼経理部長
取締役	五十嵐稔	海外開発事業部長
取締役	橋本輝夫	商品本部長
取締役	小齋幸吉	営業第一部長
常勤監査役	田中佑二	
監査役	星晴夫	
	鈴木丞	

- (注) 1. 田中佑二氏は、平成14年6月27日付をもって新たに取締役に就任いたしました。
 2. 星晴夫氏は、平成14年6月27日付をもって新たに監査役に就任いたしました。
 3. 松本重郎氏は、平成14年6月27日付をもって監査役を退任いたしました。

8. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実 該当事項はありません。

本営業報告書の数値は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,305,570	流動負債	2,224,178
現金・預金	965,433	買掛金	527,163
受取手形	1,866	短期借入金	1,214,558
売掛金	93,922	1年内償還予定社債	20,000
有価証券	14,012	未払金	94,417
商材	9,744	未払費用	193,791
原材料	76,771	未払法人税等	48,462
仕掛品	85	未払消費税等	54,674
貯蔵品	27,639	前受金	12,063
前払費用	78,568	預り金	51,935
繰延税金資産	26,123	その他の流動負債	7,111
その他の流動資産	15,252	固定負債	2,423,029
貸倒引当金	3,850	長期借入金	1,974,786
固定資産	5,909,501	退職給付引当金	136,574
有形固定資産	3,957,114	預り敷金・保証金	231,668
建物	2,090,717	社債	80,000
構築物	205,759	負債合計	4,647,207
機械及び装置	92,049	資 本 の 部	
車両運搬具	2,553	資本金	383,170
工具・器具・備品	267,868	資本金	383,170
土地	1,291,655	資本剰余金	446,295
建設仮勘定	6,510	資本準備金	446,295
無形固定資産	30,629	利益剰余金	1,742,401
営業権	11,493	利益準備金	78,085
商標権	1,708	別途積立金	1,460,000
ソフトウェア	2,869	当期未処分利益	204,316
電話加入権	14,558	(うち当期損失)	(42,302)
投資等	1,921,757	株式等評価差額金	2,209
投資有価証券	18,480	自己株式	1,794
出資金	88,642	資本合計	2,567,863
長期貸付金	2,898	負債・資本合計	7,215,071
長期前払費用	38,883		
繰延税金資産	80,574		
敷金及び差入保証金	1,530,546		
保険積立金	143,841		
店舗賃借仮勘定	16,589		
その他の投資	37,099		
貸倒引当金	35,800		
資産合計	7,215,071		

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,234,995千円であります。

2. リース契約により使用する固定資産は次のとおりであります。

貸借対照表に計上した固定資産のほか、寿司コンベアの一部、コンピュータ機器の一部については、リース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産 1,808,391千円

投資有価証券 4,930千円

敷金及び差入保証金 131,667千円

保険積立金 132,087千円

4. 新株引受権付社債の新株引受権は次のとおりであります。

第2回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の残高は21,600千円であり、新株引受権の行使によって普通株式を発行価格360円で発行いたします。

なお、当該社債は既に全額償還済であります。

5. 1株当たりの当期損失は10円90銭であります。

なお、当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

損 益 計 算 書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		11,360,692
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	4,923,450	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,290,706	11,214,156
	営 業 利 益		146,535
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	632	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	104,562	105,195
	営 業 外 費 用		
支 払 利 息	61,499		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	49,677	111,176	
	経 常 利 益		140,554
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	保 険 積 立 金 解 約 差 益	8,159	8,159
	特 別 損 失		
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,045	
	固 定 資 産 除 却 損	112,394	
	固 定 資 産 臨 時 償 却 費	39,353	
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 等	10,318	168,112
	税 引 前 当 期 損 失		19,398
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		55,000
	法 人 税 等 調 整 額		32,096
	当 期 損 失		42,302
	前 期 繰 越 利 益		256,332
	中 間 配 当 額		9,713
	当 期 未 処 分 利 益		204,316

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法によっております。

原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっております。

無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員との退職給付に備えるため当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(181,050千円)については、15年による按分額を営業費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利キャップ取引等については、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

8. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の施行に伴い、当期より貸借対照表の資本の部の表示方法を変更しております。

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	204,316,760
利 益 配 当 金 1 株 に つ き 2 円 50 銭	9,725,000
計	9,725,000
次 期 繰 越 利 益	194,591,760

(注) 平成14年12月9日に9,713,250円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

株主メモ

- | | |
|---------------|--|
| * 決 算 期 | 3月31日 |
| * 定 時 株 主 総 会 | 毎年 6月 |
| * 基 準 日 | 3月31日 |
| | その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。 |
| * 配当金受領株主確定日 | 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日 |
| * 名義書換代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
U F J 信託銀行株式会社 |
| * 同 事 務 取 扱 所 | 〒137-8081 |
| 〔郵便物送付先〕 | 東京都江東区東砂七丁目10番11号 |
| 〔電話お問合せ先〕 | U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03-5683-5111 (代表) |
| * 同 取 次 所 | U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 |
| * 公 告 掲 載 新 聞 | 日本経済新聞 |

お知らせ

当社は、貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えて、ホームページに掲載することといたしましたのでお知らせいたします。

当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.hei roku.com>